

総合貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

借方(資産の部)			貸方(負債・資本の部)		
科 目	金 額	金 額	科 目	金 額	金 額
資産勘定		12,802,157,894	負債勘定		1,303,607,842
流動資産		5,398,251,363	流動負債		1,033,364,354
現金		11,760,565	買掛金		37,078,354
現金過不足勘定		0	短期借入金		0
預金		3,825,465,885	1年内返済予定の長期借入金		0
未収金	1,409,942,371		未払金		587,357,531
貸倒引当金	7,506,896	1,402,435,475	短期リース債務		36,619,560
消費税未収金		0	消費税未払金		92,493,200
有価証券		0	仮受金		0
医薬品		18,241,831	預り金		14,796,577
商品		629,181	職員預り金		36,857,867
原材料		1,698,392	消費税預り金		0
貯蔵品		18,374,397	未払費用		0
前払金		568,676	未払法人税等		403,000
未収収益		12,172,795	賞与引当金		227,745,065
前払費用		60,444,380	その他の流動負債		13,200
立替金		5,842,846	月次決算調整勘定		0
仮払金		2,995,181	固定負債		270,243,488
消費税仮払金		0	退職給付引当金		18,624,370
その他の流動資産		37,621,759	役員退職給付引当金		20,724,200
固定資産		7,403,906,531	長期リース債務		147,847,636
(基本財産)		500,000,000	長期借入金		0
基本財産		500,000,000	長期預り保証金		83,047,282
(有形固定資産)		5,328,015,364	繰延税金負債		0
土地		2,957,921,825	その他の固定負債		0
建物	3,050,348,787				
減価償却累計額	2,035,730,485	1,014,618,302	資本勘定		11,498,550,052
建物付属設備	1,978,562,250		基本金		500,000,000
減価償却累計額	1,116,785,986	861,776,264	基本金		500,000,000
構築物	14,600,982		利益剰余金		10,998,550,052
減価償却累計額	5,850,679	8,750,303	当期末処分利益		10,998,550,052
医療用器械備品	701,276,995		(当期純利益)		(△ 88,510,189)
減価償却累計額	562,984,878	138,292,117			
その他の器械備品	191,583,199				
減価償却累計額	149,719,670	41,863,529			
車両	1,691,890,238				
減価償却累計額	1,553,414,833	138,475,405			
リース資産	183,411,149				
減価償却累計額	17,093,530	166,317,619			
その他の有形固定資産	0				
減価償却累計額	0	0			
建設仮勘定		0			
(無形固定資産)		70,243,782			
借地権		0			
電話加入権		97			
ソフトウェア		70,243,685			
その他の無形固定資産		0			
ソフトウェア仮勘定		0			
(その他の資産)		1,505,647,385			
敷金及び保証金		377,835,120			
投資有価証券		850,000,000			
長期貸付金		0			
長期前払費用		1,304,265			
繰延税金資産		276,508,000			
前払年金費用		0			
その他の投資		0			
繰延資産		0			
開業費		0			
開発費		0			
その他の繰延資産		0			
合 計		12,802,157,894	合 計		12,802,157,894

(注) 会計間の内部取引と認められるものについては相殺表示している。

財務諸表等に対する注記

〔 重要な会計方針 〕

1 有価証券の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法を採用している。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法を採用している。

3 固定資産の減価償却方法

ア.有形固定資産

定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	19～50年
建物付属設備	6～15年

イ.無形固定資産

定額法を採用している。なお、ソフトウェアについては法人内における利用可能期間（5年）に基づき定額法によっている。

ウ.リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が令和4年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

4 引当金の計上基準

ア.貸倒引当金

未収金の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率を勘案した率により、回収不能見込額を計上している。

イ.賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

ウ.退職給付引当金及び役員退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。